



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 HOYA株式会社

上場取引所 東

コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>

代表者 （役職名）取締役兼代表執行役CEO （氏名）池田 英一郎

問合せ先責任者 （役職名）取締役兼代表執行役CFO （氏名）廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

半期報告書提出予定日 2026年11月5日 配当支払開始予定日 2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	515,895	13.4	173,431	31.6	177,586	27.5	136,440	28.3	136,500	27.3	127,287	6.9
2026年3月期中間期	454,899	6.2	131,744	-	139,294	9.7	106,363	6.4	107,268	7.2	119,092	68.7

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	408.44	408.40
2026年3月期中間期	313.19	313.14

通常の営業活動からの利益 2027年3月期中間期 171,721百万円

2026年3月期中間期 136,411百万円

（注）1 通常の営業活動からの利益＝営業利益±為替差損益（営業区分）±減損損失及びその他の非経常的損益

2 2027年3月期第1四半期よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用しているため、2026年3月期中間期の「営業利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しており、2026年3月期中間期の「営業利益」の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	1,301,176	1,027,492	1,012,859	77.8
2026年3月期	1,300,897	1,035,004	1,020,460	78.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	125.00	—	170.00	295.00
2027年3月期	—	160.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の中間連結会計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,043,000	10.1	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。しかしながら、2027年3月期においては売上収益が対前年通期で大幅な増加となる見込みであり、開示基準に該当することから上記のとおり売上収益のみ開示するものです。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	334,838,020株	2026年3月期	338,414,320株
2027年3月期中間期	2,296,981株	2026年3月期	2,925,524株
2027年3月期中間期	334,195,396株	2026年3月期中間期	342,497,446株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRS会計基準を初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当社は、2026年10月30日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトにて公開しております。また、説明会の概要を後日当社ウェブサイトにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	18
(7) セグメント情報	18
(8) 重要な後発事象	21

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2026年10月30日（金）..... 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。ライフケア事業、情報・通信事業がともに好調に推移したことから、大幅な増収となりました。また、ライフケア事業の収益性改善が進んでいることに加え、収益性の高い情報・通信事業の増収により、利益も大幅に増加しました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率(%)
売上収益	454,899	515,895	13.4
通常の営業活動からの利益	136,411	171,721	25.9
営業利益	131,744	173,431	31.6
税引前中間利益	139,294	177,586	27.5
中間利益	106,363	136,440	28.3
税引前中間利益率(%)	30.6	34.4	3.8pt

(注) 1 通常の営業活動からの利益＝営業利益±為替差損益(営業区分)±減損損失及びその他の非経常的損益

2 当連結会計年度よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用しているため、前中間連結会計期間の「営業利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しております。

なお、当中間連結会計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。また、セグメント利益は通常の営業活動からの利益であり、前中間連結会計期間のセグメント利益は組み替えております。)

なお、当第1四半期連結累計期間から、従来「映像関連製品」としていた製品区分の名称を「光学ソリューション」に変更しております。

①ライフケア事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率(%)
売上収益	284,137	308,154	8.5
セグメント利益	50,151	62,569	24.8

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、チェーン店向け販売が好調に推移したことに加え、欧州、中国及び南米を中心にMiYOSMARTをはじめとする高付加価値製品の販売が伸長しました。また、為替の影響もあり、大幅増収となりました。

コンタクトレンズは、高付加価値レンズの売上比率が上昇したこと、プライベートブランド品(hoyaONE)の販売が好調だったことなどにより顧客の定着率が高まり、堅調に推移しました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は構造改革を進めているものの、特に米国での販売が停滞したことにより、減収となりました。
 白内障用眼内レンズは、プレミアム製品の販売が伸長したこと等により、大幅増収となりました。
 メディカル関連製品のその他の製品群においては、内視鏡洗浄装置等の売上が好調であり、増収となりました。

②情報・通信事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率(%)
売上収益	168,793	207,741	23.1
セグメント利益	89,504	114,451	27.9

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV向け先端品の開発活動等により需要が増加したことに加え、ハイエンド品の売上構成比の上昇により、大幅増収となりました。

FPD用フォトマスクは、中国工場の立ち上がりに伴い主要顧客向け販売が拡大し、大幅増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、データセンター向けニアラインストレージの需要増加を背景に、大幅増収となりました。

<光学ソリューション（旧映像関連製品）>

映像関連製品は、デジタルカメラ関連などの映像用途に加え、映像以外の用途での需要も拡大しており、事業の実態をより適切に表現するため、光学ソリューションに名称を変更いたしました。

同製品は大幅増収となりました。ミラーレスカメラ用交換レンズ向け製品の需要が安定していたことに加え、CUPOの販売が伸長しました。

③その他

その他事業は、音声合成ソフトウェア事業から成っていますが、同事業は2025年10月に譲渡を完了しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)	増 減
非流動資産合計	340,145	345,290	5,145
流動資産合計	960,752	955,887	△4,865
資産合計	1,300,897	1,301,176	280
資本合計	1,035,004	1,027,492	△7,512
親会社の所有者に帰属する持分	1,020,460	1,012,859	△7,601
負債合計	265,893	273,684	7,791
親会社所有者帰属持分比率(%)	78.4	77.8	△0.6pt

(資産)

非流動資産は、有形固定資産および繰延税金資産の増加を主因として増加しました。流動資産は、棚卸資産およびその他の流動資産が増加した一方、現金及び現金同等物が減少しました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて増加しました。

(資本)

主として、自己株式の取得および剰余金の配当により、前連結会計年度末に比べて減少しました。

(負債)

主として、未払法人所得税が減少したものの、その他の非流動負債、仕入債務及びその他の債務、その他の流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べて増加しました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,025	158,189	30,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,013	△22,484	△40,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,412	△143,105	△54,692
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,800	△4,752	△9,552
現金及び現金同等物の期末残高	596,394	561,941	△34,453

(注) IFRS第18号の適用に伴い、当中間連結会計期間より改定後のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」を適用しており、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書については、遡及適用後の数値に修正再表示しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として営業利益の増加により、前中間連結会計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に計上した投資の売却による収入等が当中間連結会計期間にはなかったことから、前中間期連結会計期間より支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金が増加したことに加え、自己株式の取得による支出が増加した

ことなどにより、前中間連結会計期間より支出が増加しました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に中間連結会計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の通期売上収益の見通しにおいて、前連結会計年度の実績値との差異が開示基準に達する可能性が出てまいりましたので、通期売上収益の予想を公表いたしました。当該期間の予想としましては初めての公表になります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産－純額	235,653	240,221
のれん	54,405	54,081
無形資産	21,578	19,085
持分法で会計処理されている投資	2,285	2,596
長期金融資産	11,557	11,405
その他の非流動資産	648	644
繰延税金資産	14,019	17,258
非流動資産合計	340,145	345,290
流動資産：		
棚卸資産	132,482	135,771
売上債権及びその他の債権	209,613	210,209
その他の短期金融資産	4,751	3,697
未収法人所得税	2,396	2,765
その他の流動資産	37,416	41,504
現金及び現金同等物	574,092	561,941
流動資産合計	960,752	955,887
資産合計	1,300,897	1,301,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△78,759	△58,211
その他の資本剰余金	△39,061	△39,498
利益剰余金	902,401	883,948
累積その他の包括利益	213,716	204,457
親会社の所有者に帰属する持分	1,020,460	1,012,859
非支配持分	14,544	14,633
資本合計	1,035,004	1,027,492
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	31,517	31,487
その他の長期金融負債	614	252
退職給付に係る負債	5,411	5,445
引当金	3,821	3,783
その他の非流動負債	15,681	18,397
繰延税金負債	9,174	10,310
非流動負債合計	66,218	69,673
流動負債:		
短期有利子負債	10,724	10,724
仕入債務及びその他の債務	68,831	72,903
その他の短期金融負債	188	212
未払法人所得税	42,243	38,703
引当金	1,953	1,876
その他の流動負債	75,735	79,594
流動負債合計	199,674	204,012
負債合計	265,893	273,684
資本及び負債合計	1,300,897	1,301,176

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益:		
売上収益	454,899	515,895
その他の営業収益	1,094	3,550
営業収益合計	455,994	519,445
営業費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,141	3,468
原材料及び消耗品消費高	△62,099	△74,234
人件費	△111,456	△116,777
減価償却費及び償却費	△26,630	△32,736
外注加工費	△2,574	△2,854
広告宣伝費及び販売促進費	△8,909	△9,867
支払手数料	△26,550	△28,680
減損損失	△2,089	—
為替差損益	△1,148	△1,312
その他の営業費用	△81,654	△83,023
営業費用合計	△324,250	△346,014
営業利益	131,744	173,431
持分法による投資損益	253	361
利息収益	6,756	5,331
配当収益	147	16
為替差損益	1,384	△815
その他の投資費用	△106	—
財務及び法人所得税前中間利益	140,178	178,323
利息費用	△882	△914
為替差損益	△2	177
税引前中間利益	139,294	177,586
法人所得税	△32,930	△41,145
中間利益	106,363	136,440
その他の包括利益:		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,108	△14
確定給付負債(資産)の純額の再測定	7	△1
その他の包括利益に関する法人所得税	△522	△0
純損益に振替えられない項目合計	1,593	△15
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算損益	11,025	△9,109
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	74	△20
その他の包括利益に関する法人所得税	36	△10
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	11,135	△9,139
その他の包括利益合計	12,728	△9,154
中間包括利益	119,092	127,287

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分	107,268 △905	136,500 △60
合計	106,363	136,440
中間包括利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分	119,785 △693	127,241 46
合計	119,092	127,287

(単位：円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
基本的1株当たり中間利益	313.19	408.44
希薄化後1株当たり中間利益	313.14	408.40

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
営業収益：		
売上収益	234,494	260,153
その他の営業収益	618	2,518
営業収益合計	235,112	262,671
営業費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△685	1,976
原材料及び消耗品消費高	△32,022	△37,372
人件費	△58,058	△56,841
減価償却費及び償却費	△13,986	△16,728
外注加工費	△1,275	△1,433
広告宣伝費及び販売促進費	△4,357	△4,770
支払手数料	△13,815	△13,897
減損損失	△178	—
為替差損益	△247	△770
その他の営業費用	△42,304	△42,032
営業費用合計	△166,927	△171,867
営業利益	68,185	90,805
持分法による投資損益	134	124
利息収益	3,341	2,571
配当収益	1	1
為替差損益	654	△1,359
その他の投資費用	△106	—
財務及び法人所得税前中間利益	72,209	92,141
利息費用	△394	△451
為替差損益	116	△99
税引前四半期利益	71,930	91,591
法人所得税	△16,968	△20,985
四半期利益	54,963	70,606
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	325	△78
確定給付負債（資産）の純額の再測定	2	—
その他の包括利益に関する法人所得税	64	11
純損益に振替えられない項目合計	391	△67
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	22,066	△23,754
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	78	△65
その他の包括利益に関する法人所得税	40	△9
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	22,184	△23,827
その他の包括利益合計	22,575	△23,894
四半期包括利益	77,537	46,712

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	55,428	70,709
非支配持分	△466	△103
合計	54,963	70,606
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	77,604	47,095
非支配持分	△66	△383
合計	77,537	46,712

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2026年7月1日 至 2026年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	161.96	211.85
希薄化後1株当たり四半期利益	161.93	211.83

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2025年4月1日残高	6,264	15,899	△57,595	△21,496	871,357
中間包括利益					
中間利益					107,268
その他の包括利益					
中間包括利益					107,268
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△48,549	△1	
自己株式の処分			402	△172	
自己株式の消却			50,817		△50,817
配当(1株当たり115.00円)					△39,417
株式報酬取引				△38	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					9,588
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	—	2,671	△211	△80,647
所有者との取引額合計	—	—	2,671	△211	△80,647
2025年9月30日残高	6,264	15,899	△54,924	△21,707	897,978

	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	9,969	149,567	—	58	159,594	974,023	△2,394	971,629
中間包括利益								
中間利益						107,268	△905	106,363
その他の包括利益	1,578	10,858	6	74	12,516	12,516	212	12,728
中間包括利益	1,578	10,858	6	74	12,516	119,785	△693	119,092
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△48,550		△48,550
自己株式の処分						230		230
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり115.00円)						△39,417	—	△39,417
株式報酬取引						△38		△38
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△9,582		△6		△9,588	—		—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△9,582	—	△6	—	△9,588	△87,775	—	△87,775
所有者との取引額合計	△9,582	—	△6	—	△9,588	△87,775	—	△87,775
2025年9月30日残高	1,966	160,425	—	132	162,523	1,006,033	△3,087	1,002,946

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2026年4月1日残高	6,264	15,899	△78,759	△39,061	902,401
中間包括利益					
中間利益					136,500
その他の包括利益					
中間包括利益					136,500
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△78,056	△1	
自己株式の処分			684	△394	
自己株式の消却			97,920		△97,920
配当(1株当たり170.00円)					△57,033
連結範囲の変動					
株式報酬取引				△42	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					△1
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	20,548	△437	△154,953
所有者との取引額合計	—	—	20,548	△437	△154,953
2026年9月30日残高	6,264	15,899	△58,211	△39,498	883,948

	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2026年4月1日残高	1,511	211,937	—	267	213,716	1,020,460	14,544	1,035,004
中間包括利益								
中間利益						136,500	△60	136,440
その他の包括利益	△18	△9,220	△1	△20	△9,259	△9,259	106	△9,154
中間包括利益	△18	△9,220	△1	△20	△9,259	127,241	46	127,287
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△78,057		△78,057
自己株式の処分						291		291
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり170.00円)						△57,033	△0	△57,034
連結範囲の変動							43	43
株式報酬取引						△42		△42
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替			1		1	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	—	—	1	—	1	△134,841	43	△134,798
所有者との取引額合計	—	—	1	—	1	△134,841	43	△134,798
2026年9月30日残高	1,493	202,717	—	247	204,457	1,012,859	14,633	1,027,492

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益	131,744	173,431
減価償却費及び償却費	26,630	32,736
減損損失(又は戻入れ)	2,089	—
有形固定資産売却損益(△は利益)	△175	△80
有形固定資産除却損	137	47
その他	1,581	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)	162,006	205,497
運転資本の増減		
棚卸資産の減少額(△は増加額)	628	△4,865
売上債権及びその他の債権の減少額(△は増加額)	△7,437	△1,030
仕入債務及びその他の債務の増加額(△は減少額)	2,662	4,728
退職給付に係る負債及び引当金の増加額(△は減少額)	30	38
小計	157,888	204,370
支払法人所得税	△32,622	△46,512
還付法人所得税	2,760	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,025	158,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,771
定期預金の預入による支出	△207	△832
有形固定資産の売却による収入	279	160
有形固定資産の取得による支出	△28,042	△28,728
投資の売却による収入	40,772	—
投資の取得による支出	△91	—
子会社の取得による支出	△1,637	—
事業譲受による支出	—	△20
利息の受取額	6,843	5,449
配当金の受取額	147	41
その他の収入	875	189
その他の支出	△924	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,013	△22,484

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△503	△852
支払配当金	△39,387	△57,000
非支配持分への配当金の支払額	—	△0
短期借入金の純増減額（△は減少）	△55	—
長期借入れによる収入	5,031	205
長期借入金の返済による支出	△311	△2,267
リース負債の返済による支出	△4,701	△5,216
自己株式の取得による支出	△48,550	△78,057
ストック・オプションの行使による収入	63	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,412	△143,105
現金及び現金同等物の増加（△は減少）	57,626	△7,399
現金及び現金同等物の期首残高	533,967	574,092
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,800	△4,752
現金及び現金同等物の期末残高	596,394	561,941

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」）を早期適用しております。

また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の要約中間連結包括利益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前中間連結会計期間の要約中間連結包括利益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

なお、修正再表示後の金額においては中間利益への影響がマイナスの科目に「△」を付しております。

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

IAS第1号を適用して表示した金額		調整金額	IFRS第18号を適用した修正再表示後の金額	
収益				営業収益
売上収益	454,899	—	454,899	売上収益
金融収益	6,903	△6,903		
持分法による投資利益	253	△253		
その他の収益	1,094	—	1,094	その他の収益
収益合計	463,150	△7,156	455,994	営業収益合計
費用				営業費用
商品及び製品・仕掛品の増減	1,141	—	△1,141	商品及び製品・仕掛品の増減
原材料及び消耗品消費高	62,099	—	△62,099	原材料及び消耗品消費高
人件費	111,456	—	△111,456	人件費
減価償却費及び償却費	26,630	—	△26,630	減価償却費及び償却費
外注加工費	2,574	—	△2,574	外注加工費
広告宣伝費及び販売促進費	8,909	—	△8,909	広告宣伝費及び販売促進費
支払手数料	26,550	—	△26,550	支払手数料
減損損失	2,089	—	△2,089	減損損失
金融費用	988	△988		
為替差損益	△234	1,382	△1,148	為替差損益
その他の費用	81,654	—	△81,654	その他の営業費用
費用合計	323,856	394	△324,250	営業費用合計
		△7,550	131,744	営業利益
		253	253	持分法による投資損益
		6,756	6,756	利息収益
		147	147	配当収益
		1,384	1,384	為替差損益
		△106	△106	その他の投資費用
		884	140,178	財務及び法人所得税前中間利益
		△882	△882	利息費用
		△2	△2	為替差損益
税引前中間利益	139,294	—	139,294	税引前中間利益
法人所得税	32,930	—	△32,930	法人所得税費用
中間利益	106,363	—	106,363	中間利益

金融収益及び持分法による投資損益については、IAS第1号では収益に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では投資区分に分類して表示しております。

金融費用については、IAS第1号では費用に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では財務区分に分類して表示しております。

為替差損益について、IAS第1号では費用に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では営業区分、投資区分及び財務区分に分類して表示しております。

また、IFRS第18号の適用に伴い、当中間連結会計期間から改定後のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」を適用しており、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書については遡及適用後の数値に修正再表示しております。この結果、開始点を「営業利益」とした上で、営業活動によるキャッシュ・フローに計上していた「利息の受取額」6,843百万円及び「配当金の受取額」147百万円を投資活動によるキャッシュ・フローの区分に、「利息の支払額」503百万円を財務活動によるキャッシュ・フローの区分に計上したことにより、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ6,487百万円及び503百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが6,990百万円増加しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用するヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な光学ソリューションなど、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

なお、従来「映像関連製品」としていた製品区分について、映像関連以外の光学製品が増加していることから、製品区分の名称を「光学ソリューション」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	光学ソリューション	光学レンズ・光学ガラス材料、光関連機器
そ の 他		音声合成ソフトウェア（2025年10月売却）

これまで「税引前利益」をセグメント利益としておりましたが、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握する指標として「通常の営業活動からの利益」を重視することとしたため、当中間連結会計期間よりセグメント利益を「通常の営業活動からの利益」に変更しております。「通常の営業活動からの利益」は非経常的な要因を含まない基礎的な収益力を評価する指標として、営業利益に為替差損益（営業区分）、減損損失及びその他の非経常的な損益を調整しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント利益は組み替えて表示しております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	284,137	168,793	1,970	454,899	—	454,899
セグメント間の売上収益	2	211	0	213	△213	—
計	284,139	169,004	1,970	455,112	△213	454,899
セグメント利益 (通常の営業活動からの利益)	50,151	89,504	241	139,896	△3,485	136,411
営業利益への調整						
為替差損益（営業区分）	△385	△124	△16	△525	△623	△1,148
減損損失	△2,089	—	—	△2,089	—	△2,089
その他の非経常的損益	△2,133	539	0	△1,594	163	△1,431
営業利益	45,544	89,919	225	135,688	△3,944	131,744
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	253
利息収益	—	—	—	—	—	6,756
配当収益	—	—	—	—	—	147
為替差損益（投資区分）	—	—	—	—	—	1,384
その他の投資費用	—	—	—	—	—	△106
財務及び法人所得税前中間利益	—	—	—	—	—	140,178
利息費用	—	—	—	—	—	△882
為替差損益（財務区分）	—	—	—	—	—	△2
税引前中間利益	—	—	—	—	—	139,294

(注) セグメント利益の調整額△3,485百万円は、セグメント間取引消去174百万円、当社本社部門に係る損益△3,658百万円であります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	308,154	207,741	—	515,895	—	515,895
セグメント間の売上収益	10	57	—	67	△67	—
計	308,164	207,798	—	515,962	△67	515,895
セグメント利益 (通常の営業活動からの利益)	62,569	114,451	—	177,019	△5,298	171,721
営業利益への調整						
為替差損益(営業区分)	△430	△893	—	△1,323	10	△1,312
減損損失	—	—	—	—	—	—
その他の非経常的損益	1,782	1,421	—	3,202	△181	3,022
営業利益	63,920	114,979	—	178,899	△5,468	173,431
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	361
利息収益	—	—	—	—	—	5,331
配当収益	—	—	—	—	—	16
為替差損益(投資区分)	—	—	—	—	—	△815
財務及び法人所得税前中間利益	—	—	—	—	—	178,323
利息費用	—	—	—	—	—	△914
為替差損益(財務区分)	—	—	—	—	—	177
税引前中間利益	—	—	—	—	—	177,586

(注) セグメント利益の調整額△5,298百万円は、セグメント間取引消去612百万円、当社本社部門に係る損益△5,910百万円であります。

(8) 重要な後発事象

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

中間配当決議

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額53,207百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・160円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年11月30日

（注）2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。